

少子化対策として 市のできる支援は

Q 高木議員 子供が健全に育つために家庭の果たす役割は大きいと考えるが、子供の健全育成の視点から少子化対策をどう考えるか。

A 市長 子育てや保育施設などの整備や拡充だけでなく、働き方の改革が必要となる。ライフステージに合わせて男女が共に子育てに関わる時間を持つよう、労働形態や支援制度を見直すなど、国全体で取り組む必要がある。乳幼児期の子育て期間に特化した経済的支援や制度の拡充も必要になると考える。

いずれにしても、市として子供が健やかに育つことを最優先に少子化対策に取り組みたい。

城下町ならではの 景観・環境保全を

Q 三木議員 近年、市街地でのマンション建設が目立ってきているが、城下町という環境をどう捉え、本市の景観保全に努めるのか。

A 都市整備部長 丸亀城をはじめ、町家などの歴史的な建物や町割りが残るまち並み景観は、本市特有の貴重な歴史的資産であり、市民の誇りである。

丸亀らしい景観を形成していくために策定した市景観計画で示しているように、丸亀城への眺望に留意した建物の高さや色彩とすること、また城下町の町割りを生かし、周辺の歴史的なたずまいと調和することなどの考え方に沿って景観の保全に努めたい。

修学旅行費 実費全額支給を

Q 岡田議員 現在市内各校の修学旅行に要する費用は小学校で約3万円、中学校で約8万円である。本市は現状国の基準に基づき就学援助費を支給しているが、ひとり親家庭の生活苦緩和の意味で、修学旅行の旅費実費を全額支給できないか。

A 市長 修学旅行は、児童・生徒が団体行動を通してクラスの輪を培う中で友情を深めたり、集団行動や公衆道徳を身につけるなど、有意義な学校行事である。

子供たちの家庭環境や経済状況にかかわらず、修学旅行に安心していくことができるよう、就学奨励費支給対象保護者への修学旅行費実費支給を来年度から実施できるよう努める。

飯山南小学校 改築の考えは

Q 真鍋議員 飯山南小学校校舎は築40年以上の建物が校舎全体の60%を占めている。躯体や設備に相当な疲労が生じているため、部分補修に多額の予算を投じるよりも、抜本的に改築する



飯山南小学校

方が、効果的で効率的な予算執行ではないか。

A 教育部長 本市小・中学校の耐震化は平成26年度末に100%を達成したが、築40年以上の校舎を有する学校が過半数といった状況である。

飯山南小学校など、老朽化が進んでいる市内学校教育施設を総合的に精査し、現在策定中の公共施設等総合管理計画を踏まえ、改修、改築計画を策定し、計画的に進めたい。

青ノ山墓地公園 バリアフリー整備は

Q 水本議員 青ノ山墓地公園内には多数の階段があるが、手すりも少なく、車椅子の移動に配慮したスロープもほとんど整備されていない。超高齢社会を見据え、バリアフリーに向けた取り組みが必要ではないか。考えを示されたい。

A 生活環境部長 墓地公園内は、車椅子参拝が可能となるようスロープを設置しているが、手すりを使用したい参拝者にとっては、十分とは言えない状況である。

今後、周囲の墓地などに影響のないところから手すり設置などの整備を進め、高齢者や障害者に配慮した墓地公園となるよう計画的に整備を進めたい。



青ノ山墓地公園

政治への関心を高める教育が必要

Q 横川議員 投票率低下傾向の対策として、政治への関心や有権者の投票意欲を高める必要がある。特に、低年齢層からの教育は、欧米の選挙から見ても重要な取り組みだと考えるが、本市としての教育方針を伺う。

A 教育長 選挙権年齢引き下げを受けて、小・中学校社会科内で、研修を進めている。また、学習を通じ、主権者として社会の中で自立し、他者と連携、協働しながら社会を生き抜く力や、地域の課題解決を社会の構成者として主体的になる力をも身につけるために、学校、家庭、地域がより一層連携して多様な取り組みが展開できるように、各校の教育活動を支援したい。

東南海地震 想定される被害は

Q 川田議員 東南海地震が数年のうち起こると言われている。本市も甚大な被害が危惧されるが、地震による被害想定はどの程度か。

A 市長公室長 地震発生に伴う災害として津波や急傾斜地の崩壊が考えられる。想定される本市の被害は、平成25年の県発表によると、津波による建物被害として全壊が140棟、死者数1820人、急傾斜地の崩壊による全壊が10棟で、死傷者も出る想定である。対応計画は、津波警報が発表されていれば、活

一般質問

動を制限せざるを得ないなど、その時点での総合的状況を判断しつつ、自衛隊など関係機関と共に対応する。



防災訓練で災害に備える

職員不祥事で問われる 市長のリーダーシップ

Q 三宅議員 有能かつ信頼できる職員をおとしめない職場づくりこそが大切であり、少数者による現状の緩みが職員全体の悪い評価につながりかねない。緩み続ける市役所の秩序をどうするののか。

A 市長 全職員が常に市役所の代表という認識に立ち、職場内

のコミュニケーションや情報共有を図りつつ、自浄作用を高めることで、不祥事を未然に防ぐことが重要である。そのためにも、私自らが先頭に立ち、職員に対し責任と自覚を持たせ、職員相互で規範意識を高めあい、市民の信頼を裏切ることがないように、強いリーダーシップを持って秩序保全に取り組む。

脳脊髄液減少症 理解に向けて

Q 福部議員 事故などの強い衝撃によって脳脊髄液が漏れ、頭痛や倦怠感などの症状が現れる脳脊髄液減少症の患者の多くは、周囲の無理解に苦しんでいる。病気への理解を深める取り組みや相談体制の整備を行う考えはあるか。

A 市長 この病気についての市民の理解は十分でないこと認識している。市民の理解を進めるため、市ホームページで周知啓発を行うとともに、学校現場で適切な対応がとれるよう、教職員への周知啓発にも努める。相談体制については、県の保健福祉事務所に窓口が設置されている



年間来城者10万人の丸亀城

ので、適切に連携して患者を支援したい。

丸亀城カードで 来城者増加を

Q 佐野議員 国土交通省はダムの情報を記載したダムカードを各地のダムで配布しており、カードを目当てに全国からダムを訪れる人が増えている。これを参考に、現存木造天守12城でカードを発行し、丸亀城の集客につなげてはどうか。

A 市長 昨年度はニッカリ青江をはじめとする京極家お宝カー

ドを作成し、天守入場者限定で配布したところ、大変好評を博し、広く国内外から多くの方にお越しいただいた。また、昨年、弘前市などと現存木造天守12城同盟を結成し、観光PRなどでの連携を図っている中で、提案の城カードについて、関係自治体に提案したい。

運動会組み体操 事故防止策は



Q 尾崎議員 学校の体育や運動会で行われる組み体操中の事故が全国で多発し、国も組み体操による事故の防止について通知文書を出している。本市ではどのような対応をするのか。

A 教育長 国の通知を受け、校長会や教頭会で事故防止につい

て協議、指導を行った。本市では小学校3校、中学校1校が運動会での組み体操実施を今年度から見合わせた。実施する学校でも、全校で技の難易度や内容の見直しと指導方法の再検討を行った。本市では、組み体操に限らず、小中学校の体育活動全てで、安全確保に必要な措置を講じるよう努めている。

総合運動公園 駐車場と道路整備

Q 山本議員 Pikarastadium、四国Cスタ丸亀、市民体育館など多くの施設が集中する市総合運動公園の駐車場や道路の整備計画は怎么样了のか。

A 市長 大規模な大会時に駐車場が不足し、周辺道路が混雑しているのが現状であり、駐車場、道路ともに整備は喫緊の課題である。そこで、平成34年度のインターハイに間に合うように、運動公園とその周辺に4000台の駐車場を確保する計画を立てている。また、国道11号から県道多度津丸亀線までの区間をアクセス道路として、平成

31年度末までの全面開通を目標に整備に取り組んでいる。



総合運動公園

輸入食品安全性の チェック体制は

Q 松浦議員 TPPが発効されると、食物の輸出入が増加すると言われている。輸入された食物の安全性をチェックする検疫体制について、市の考えは。

A 副市長 日本の輸入食品の検査実施率は、厚労省の公表では平成26年度は8・8%にとどまっております。検査体制が輸入件数に追いついていないと推察され

る。政府は食品の輸入量が増加しても適切な監視指導を徹底するための体制強化に努めると明言しているが、本市としてもどの程度の対策が講じられるのか情報の収集に努めるとともに、万全の輸入食品検疫体制の整備が行われるよう、機会を捉えて国に要望していく。

受け身の授業から 能動的な学修へ

【A】片山議員 文科省は次期学習指導要領で、アクティブラーニングによる授業改善を求めているとのことだが、本市はどのように取り組むのか。

【A】教育長 アクティブラーニングとは、主体的、対話的で深い学びを通して学習内容を深く理解し、生涯アクティブに学び続ける資質、能力を身につけるようにすることで、グループでの話し合いや共同作業を取り入れた授業形態が考えられる。本市でもアクティブラーニングの視点による授業改善を目指し、研修を深めている。今後、学習指導要領の改訂を踏まえ、主体的、共同的な学びを展開する授

業へと改善したい。

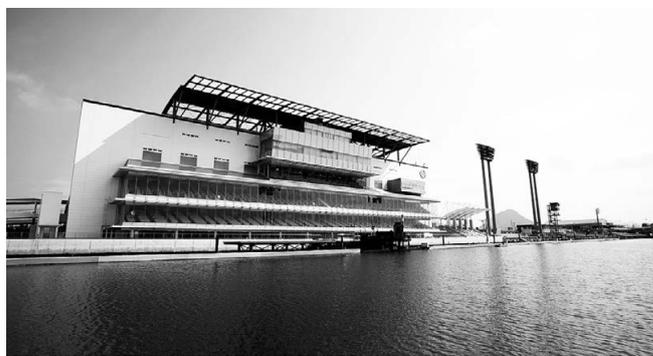
国保財政広域化 市も意見主張を

【A】藤田議員 国保財政運営の広域化に伴い、赤字補填のための一般会計からの繰り入れが廃止や削減の対象にされると、保険料の大幅値上げが危惧される。一般会計からの繰り入れは市町の裁量に委ねるよう主張すべきと考えるが、市の考えは。

【A】健康福祉部長 国保財政の安定化を図るため、県が国保事業の運営方針を定めるが、その方針について、国は決算補填を目的とする一般会計からの繰り入れは解消または削減すべきとの考えを示している。本市としては、県が方針を策定するに当たり、地域の実情に応じて各市町の判断ができる限り反映されるよう求めている。

競艇事業収益で 市財政への貢献を

【A】加藤議員 下関ボートなどのナイター参入が予定されているが、丸亀ボートへの影響と対策



ナイターレースを開催する丸亀ボート

は。また、中期経営計画の見直しや競艇財政から新市庁舎建設への繰り出しについて伺う。

【A】競艇事業管理者 他場のナイター参入により、売り上げの減少は避けられないと見込んでおり、本場活性化と広域発売強化を引き続き推進する。また、平成26年に策定した4年間の中期経営計画は、2年間の進捗と今後の経営環境や経済状況の変化などを考慮しながら見直しを行っている。新市庁舎整備のための財政繰り出しは、建設改良積立金や利益剰余金などで、確保できると予測している。

●議会の動き 7・8・9月

- 7月
 - 13日 市庁舎整備等特別委員会
 - 14日 議会改革特別委員会県内視察
 - 15日 広報広聴委員会
 - 20日 都市経済委員会行政視察(22日まで)
 - 25日 総務委員会行政視察(27日まで)
- 8月
 - 28日 教育民生委員会行政視察(27日まで)
 - 生活環境委員会行政視察(27日まで)
 - 市庁舎整備等特別委員会
 - 1日 議会運営委員会
 - 3日 中讃広域議会議員視察(5日まで)
 - 17日 広報広聴委員会
 - 総務委員会協議会
 - 各派会長会
 - 24日 議会運営委員会
 - 31日 全員協議会
 - 議会改革特別委員会
- 9月
 - 1日 定例会初日(10月11日まで)
 - 子算決算特別委員会
 - 市庁舎整備等特別委員会
 - 都市経済委員会
 - 都市経済委員会協議会
 - 6日 都市経済委員会
 - 7日 教育民生委員会協議会
 - 教育民生委員会協議会
 - 生活環境委員会協議会
 - 総務委員会
 - 総務委員会協議会
 - 12日 議会運営委員会
 - 15日 議会運営委員会
 - 16日 広報広聴委員会
 - 21日 子算決算特別委員会都市経済分科会
 - 議会運営委員会
 - 23日 子算決算特別委員会総務分科会
 - 26日 子算決算特別委員会生活環境分科会
 - 27日 子算決算特別委員会教育民生分科会
 - 28日 市庁舎整備等特別委員会
 - 29日 子算決算特別委員会現地調査
 - 議会改革特別委員会
 - 30日 市庁舎整備等特別委員会